

地震・火山噴火予知研究の連携と協力に関する協定書

(趣旨)

第1条 北海道大学大学院理学研究院、弘前大学理工学研究科、東北大学大学院理学研究科、秋田大学工学資源学部、東京大学地震研究所、東京大学大学院理学系研究科、東京工業大学火山流体研究センター、名古屋大学大学院環境学研究科、京都大学防災研究所、京都大学大学院理学研究科、鳥取大学大学院工学研究科、高知大学理学部、九州大学大学院理学研究院、鹿児島大学理学部、立命館大学総合理工学研究機構、東海大学（以下、「関連機関・部局」という。）は、それぞれの機関・部局及び機関・部局に設置されている関連施設（別表1）の相互の連携と、地震予知及び火山噴火予知研究に関する先端的な研究を実施するため、研究協力協定を締結する。

(目的)

第2条 本協定は、「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画」（以下、「建議」と言う。）に基づき、地震予知及び火山噴火予知研究に関し、大学間の連携を緊密にし、もって研究の有効な推進を図ることを目的とする。

(内容)

第3条 前条に定める目的を達成するため、関連機関・部局は地震・火山噴火予知研究ネットワークを形成し、次の各号に掲げる事項について連携・協力する。

- (1) 建議に基づく地震予知及び火山噴火予知に関わる研究の立案と実施
- (2) 建議に基づく地震予知及び火山噴火予知研究に関わる研究者交流
- (3) 建議に基づく地震予知及び火山噴火予知研究に関わる学部及び大学院学生の交流
- (4) 建議に基づく地震予知及び火山噴火予知に関わる予算案作成及び予算執行

(連携・協力)

第4条 前条に基づく連携・協力の実施にあたっては、全国共同利用研究所である東京大学地震研究所に設置されている地震・火山噴火予知研究協議会を活用して行う。

(有効期間)

第5条 本協定は平成21年4月1日に発効し、建議の計画実施期間である平成26年3月31日まで有効とする。本協定の改訂、修正は、適宜関連機関・部局間の文書に基づく合意によるものとする。また、本協定に参加している関連機関・部局は脱退の少なくとも6ヶ月前までに他関連機関・部局に対して通告することにより、脱退することができる。

別表 1

関連機関・部局の施設
北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター
弘前大学理工学研究科附属地震火山観測所
東北大学大学院理学研究科附属地震・噴火予知研究観測センター
東京大学地震研究所附属地震予知研究推進センター
東京大学地震研究所附属地震地殻変動観測センター
東京大学地震研究所附属地震予知情報センター
東京大学地震研究所附属火山噴火予知研究推進センター
東京大学大学院理学系研究科附属地殻化学実験施設
名古屋大学大学院環境学研究科附属地震火山・防災研究センター
京都大学防災研究所附属地震予知研究センター
京都大学防災研究所附属火山活動研究センター
京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設
高知大学理学部附属高知地震観測所
九州大学大学院理学研究院附属地震火山観測研究センター
鹿児島大学理学部附属南西島弧地震火山観測所
東海大学海洋研究所地震予知研究センター

平成 年 月 日

北海道大学大学院理学研究院長 山口 佳三

平成 年 月 日

弘前大学理工学研究科長 稲村 隆夫

平成 年 月 日

東北大学大学院理学研究科長 花輪 公雄

平成 年 月 日

秋田大学工学資源学部長 西田 眞

平成 年 月 日

東京大学地震研究所長 大久保 修平

平成 年 月 日

東京大学大学院理学系研究科長 山本 正幸

平成 年 月 日

東京工業大学火山流体研究センター長 渋谷 一彦

平成 年 月 日

名古屋大学大学院環境学研究科長 林 良嗣

平成 年 月 日

京都大学防災研究所長 石原 和弘

平成 年 月 日

京都大学大学院理学研究科長 加藤 重樹

平成 年 月 日

鳥取大学大学院工学研究科長 河合 一

平成 年 月 日

高知大学理学部長 川村 和夫

平成 年 月 日

九州大学大学院理学研究院長 宮原 三郎

平成 年 月 日

鹿児島大学理学部長 清原 貞夫

平成 年 月 日

立命館大学総合理工学研究機構長 牧川 方昭

平成 年 月 日

東海大学学長 松前 達郎

地震・火山噴火予知研究協力協定締結の趣意書

地震・火山噴火予知研究計画関連機関・部局長 殿

地震・火山噴火予知研究協議会

議長 松浦充宏

地震・火山噴火予知研究協議会

副議長 宮町宏樹

地震発生及び火山噴火は今後も甚大な災害を引き起こし得る自然現象で、その災害の軽減は地震火山国日本においては国全体として是非取り組んでいかなければならない課題です。地震や火山噴火の精度の高い予知は地震や噴火災害軽減のために必要不可欠な技術であるため、国の科学技術・学術審議会では「地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について」を建議し、平成 21 年度から 5 カ年の計画で観測研究が実施されます。従来から、建議の推進にあたっては国立大学法人が中心的役割を果たすとともに、大学間で連携・協力して観測研究を実施してきました。

地震予知については、従来の研究により地震発生に至る地殻活動に関する理解が進み、2003 年十勝沖地震や 2005 年宮城県沖の地震等に関して「アスペリティモデル」の有効性が検証され、地震本部が実施している地震発生 of 長期評価に貢献しました。火山噴火予知についても、適切な観測体制が取られた火山では噴火時期をある程度予測できるまでになりました。また、2004 年浅間山噴火の際には、火山体へのマグマ貫入など、噴火の前駆的な変動把握に成功し、実用的な噴火予知の実現に更に近づきました。今後も、より一層精度の高い予知技術の確立が必要とされ、観測データに基づいた中期・直前地震予知の精度向上や、噴火の規模・様式及び噴火活動推移の予知精度向上を目指しています。

建議にもとづいた平成 16 年度からの 5 カ年計画「地震予知のための新たな観測研究計画（第 2 次）」及び「第 7 次火山噴火予知計画」を実施するにあたり、研究計画を実施する国立大学関係部局間で平成 18 年に研究協力協定を締結し、大学間で連携・協力して観測研究を推進してきました。その協定の有効期限は平成 20 年度末までとなっておりますが、平成 21 年度からの観測研究の実施においては、国立大学の枠を超えた大学間の合意による連携を更に強化することが重要であると考えております。そこで関係

機関・部局間の合意に基づき、研究協力協定を締結して頂き、協定に基づく研究協力を実施したいと考えています。

このような地震・火山噴火予知研究の取り組みをご支援頂くとともに、今後の我が国の大学における研究のより一層の発展のためにも、研究協力協定の締結をお願いする次第です。

平成 20 年度地震・火山噴火予知研究協議会委員

村上 亮（北海道大学大学院理学研究院地震火山研究観測センター）
佐藤 魂夫（弘前大学理工学研究科地震火山観測所）
海野 徳仁（東北大学大学院理学研究科地震・噴火予知研究観測センター）
西谷 忠師（秋田大学工学資源学部）
松浦 充宏（東京大学大学院理学系研究科）
野津 憲治（東京大学大学院理学系研究科地殻化学実験施設）
大久保 修平（東京大学地震研究所）
佐藤 比呂志（東京大学地震研究所地震予知研究推進センター）
金澤 敏彦（東京大学地震研究所地震地殻変動観測センター）
佐竹 健治（東京大学地震研究所地震予知情報センター）
武尾 実（東京大学地震研究所火山噴火予知研究推進センター）
平田 直（東京大学地震研究所地震予知研究推進センター）
藤井 敏嗣（東京大学地震研究所火山噴火予知研究推進センター）
吉田 真吾（東京大学地震研究所地震予知研究推進センター）
中田 節也（東京大学地震研究所火山噴火予知研究推進センター）
本蔵 義守（東京工業大学大学院理工学研究科）
小川 康雄（東京工業大学火山流体研究センター）
山岡 耕春（名古屋大学大学院環境学研究科地震火山・防災研究センター）
川崎 一郎（京都大学防災研究所地震予知研究センター）
大志万 直人（京都大学防災研究所火山活動研究センター）
鍵山 恒臣（京都大学大学院理学研究科地球熱学研究施設）
塩崎 一郎（鳥取大学大学院工学研究科）
久保 篤規（高知大学理学部高知地震観測所）
清水 洋（九州大学大学院理学研究院地震火山観測研究センター）

宮町 宏樹（鹿兒島大学理学部南西島弧地震火山観測所）

富樫 茂子（産業技術総合研究所評価部）

末廣 潔（海洋研究開発機構）